

インド内需関連 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

第 9 期

決算日 2019年12月19日

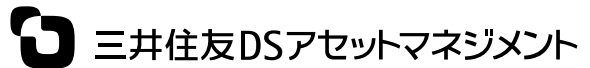
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2011年7月5日から2025年12月19日（当初、2020年12月21日）まで |
| 運用方針 | インドの取引所に上場している株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA） インドの取引所に上場している株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 当ファンドの運用方法 | ■消費拡大によって恩恵を受けるインドの内需関連企業の株式に投資を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |
| 組入制限 | ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | ■年1回（原則として毎年12月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

当ファンドはインドの取引所に上場している株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

インド内需関連株式ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | | 債 券 組 入 率 比 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|-------------------|---------|--------------|--------------|----------------|------------------------|---------|
| | (分 配 落) | 税 込 金 分 配 | 期 騰 落 中 率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 5 期 (2015年12月21日) | 17,378 | 0 | 1.8 | 0.0 | 96.2 | 2,243 |
| 6 期 (2016年12月19日) | 17,711 | 0 | 1.9 | 0.0 | 96.3 | 919 |
| 7 期 (2017年12月19日) | 22,923 | 0 | 29.4 | 0.0 | 95.0 | 958 |
| 8 期 (2018年12月19日) | 20,768 | 0 | △ 9.4 | 0.0 | 95.4 | 852 |
| 9 期 (2019年12月19日) | 21,647 | 0 | 4.2 | 0.0 | 95.0 | 696 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 債 券 組 入 率 比 | 投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 |
|----------------------|---------|-------|----------------|------------------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2018年12月19日 | 円 | % | % | % |
| 12月末 | 20,615 | △0.7 | 0.0 | 95.3 |
| 2019年 1 月末 | 19,574 | △5.7 | 0.0 | 87.2 |
| 2 月末 | 19,821 | △4.6 | 0.0 | 91.5 |
| 3 月末 | 21,394 | 3.0 | 0.0 | 95.4 |
| 4 月末 | 21,421 | 3.1 | 0.0 | 93.4 |
| 5 月末 | 21,469 | 3.4 | 0.0 | 95.3 |
| 6 月末 | 21,174 | 2.0 | 0.0 | 94.4 |
| 7 月末 | 20,353 | △2.0 | 0.0 | 94.8 |
| 8 月末 | 19,049 | △8.3 | 0.0 | 87.8 |
| 9 月末 | 20,697 | △0.3 | 0.0 | 88.3 |
| 10月末 | 21,406 | 3.1 | 0.0 | 85.3 |
| 11月末 | 21,571 | 3.9 | 0.0 | 95.5 |
| (期 末) 2019年12月19日 | 21,647 | 4.2 | 0.0 | 95.0 |

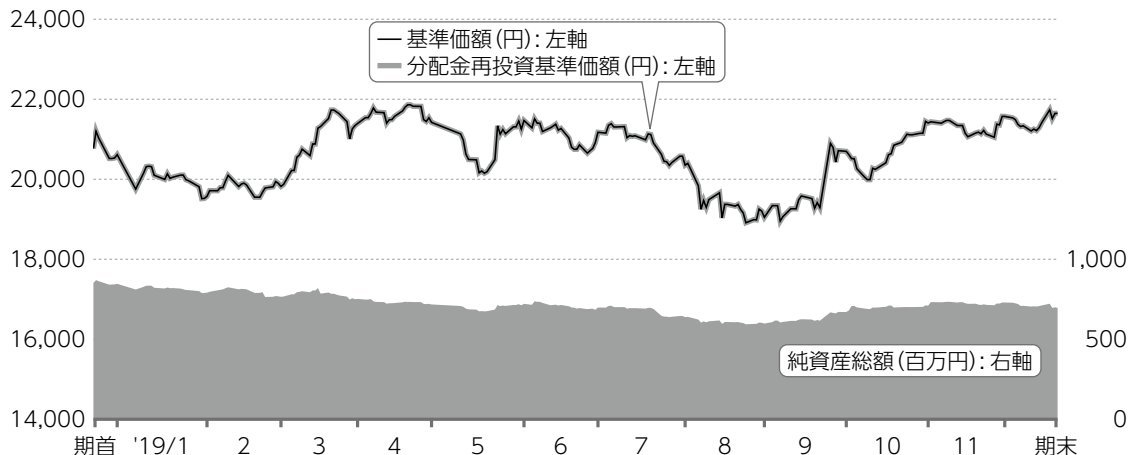
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 20,768円 |
| 期末 | 21,647円 (分配金0円(税引前)込み) |
| 騰落率 | +4.2% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

インド内需関連株式ファンド

基準価額の主な変動要因(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界経済のけん引役として高い経済成長が見込まれるインドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 2月中旬から6月上旬にかけて、与党の支持率回復と5月のインド総選挙での与党の予想外の圧勝が好感され、株式市場が大幅上昇したこと
- 9月中旬から期末にかけて、法人税の大幅減税を含む政府の景気下支え策や米中貿易協議の部分合意などが好感されて、株式市場が大幅上昇したこと

下落要因

- 6月中旬から9月中旬にかけて、インドの経済指標の弱さや米中貿易協議の不透明感などから株式市場が下落したこと
- 期を通してみれば、インド経済の減速や内外金利差などからインドルピー安・円高となったこと

組入れファンドの状況

| 組入れファンド | 投資資産 | 期末組入比率 |
|--------------------------------------|--------|--------|
| コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA) | 外国株式 | 95.0% |
| マネー・マーケット・マザーファンド | 短期金融資産 | 0.0% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

当期のインド株式市場は上昇しました。また、為替市場はインドルピー安・円高となりました。

株式市場

インド株式市場は、期首から2019年2月中旬にかけてほぼ横ばいで推移しました。2018年のGDP(国内総生産)が7%を上回る高い成長と見込まれたことが好感された一方、2018年後半に破綻したノンバンク大手の経済への悪影響や、2月のパキスタンとの国境周辺での軍事衝突など印パ関係の悪化などが嫌気されました。

2月中旬から6月初旬にかけて市場は上昇しました。印パ問題での与党BJP(インド人民党)のモディ首相の毅然とした対応が国民に高く評価され、苦戦とみられていたBJPの支持率回復により、5月の総選挙で与党が予想外の圧勝となったことや、4月に気象当局が6-9月のモンスーンの降雨量を平年並みと予測したこと(国民の約6割が農業関連に従事するインドの経済にとってモンスーンの降雨量は非常に重要な要素)などが好感されました。BJPの圧勝で、モディ首相の指導力に加えてインドの構造改革や経済政策の継続性に対する期待が高まりました。なお、5月初旬に米トランプ大統領が突然、対中制裁関税の実施を

発表して一時的に急落する局面もありましたが、影響は限定的でした。

6月中旬から9月中旬にかけて、市場は下落しました。1-3月期のGDP成長率が市場予想を大幅に下回ったことや、RBI(インド準備銀行)が2019年のGDP見通しを引き下げたことなどが市場の重石となりました。

7月の予算案に目新しい景気刺激策がなかったことや、財源確保の増税措置、弱い経済指標の発表が続いたことなども嫌気されました。

9月下旬から期末にかけて市場は上昇しました。9月下旬にインド政府が突然、法人税の大幅引下げや設備投資減税を発表したことや、インド政府がバーラト石油など国営企業5社の民営化などを具体的に決定したことなどが好感されました。期末にかけては、米中貿易協議での部分合意も上昇の後押しとなりました。

当期の市場の動きをCNX NIFTY指数で見ると期首に比べて12.0%上昇しました。

為替市場

為替市場は期を通してみれば、ややインドルピー安・円高となりました。

期首から2019年7月末までは、方向感に乏しく概ね横ばいでした。米国の利下げ期待やインドの政治状況の大幅な改善がルピー高要因となった一方で、インフレ率の安定推移などからインドで利下げ見通しが高まったことや米中貿易問題の長期化懸念などで投資家のリスク回避姿勢が強まった場面では、新興国通貨であるインドルピー

は売られやすい展開もみられました。他にもアルゼンチンで構造改革を進める現職大統領の支持率が急落したことで、安全資産とみられた円が買われ新興国通貨全般に重石となりました。9月末から期末にかけては上昇しました。インド政府による法人税減税などを含む一連の景気刺激策の発表や米中貿易協議の進展などが好感されました。当期のインドルピー・円は期首1円61銭から期末1円56銭と0円05銭のインドルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

当ファンド

期を通じて、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れました。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

期を通してみると金融などがプラスに寄与しました。保有上位のICIC銀行の株価が当期は40%以上と大幅に上昇したことなどが背景です。一方で、一般消費財・サービスや生活必需品などがマイナスに寄与しました。国内の景気減速、特に自動車

販売の大きな落込みや消費全般の減速などが背景です。ポートフォリオは、インドの経済成長の恩恵を受ける内需関連株式を中心に、金融や生活必需品、一般消費財・サービスなどへの配分を多めに維持しました。そのため、インドルピー安が業績に好影響となる外需関連銘柄の保有が少なめとなっております。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

ベンチマークや参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年12月20日から2019年12月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第9期 |
|-----------|--------|
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | (—%) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 11,646 |

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)

足もと、インド株式市場は海外資金の流入傾向が続いていることなどを背景に堅調

に推移しており、海外資金が流入しやすい大型株指数は最高値を更新しています。2019年7-9月期のGDPは前年比4.5%増と成長率の大幅な減速をみせているものの、政府が問題となっている業種向けの支援策などを発表していることが市場のサポート要因となっています。金融セクターは、政府が経営や資産健全性に問題がある一部国営銀行の合併を進めていることや継続的な流動性の供給が好感されており、インドの信用市場全体に対してもポジティブ

です。また、通信企業は政府が周波数帯利用料の支払い猶予を発表したことや、通信大手各社が通信料上げを発表したことなどを好感し、反発しています。海外要因に関しては、米中貿易問題の進展が期待されるものの、米トランプ大統領の香港民主主義・人権法案の署名などで不透明感が残っています。

株式市場は概ね堅調ですが、足もとのインド経済については7-9月期のGDPが前述通り低水準となったほか、第2四半期の企業業績も全般に軟調な結果となりました。国内消費の弱さから、売上成長は一桁前半程度の成長と低水準にとどまりました。しかし、今後はRBIによる利下げ効果の波及や、政府の財政政策による景気支援などを背景に、インド経済や企業業績は徐々に回復すると考えています。金融政策では

既に年初来で1.35%の利下げがなされており、今後も緩和的な姿勢が継続する見通しです。また、金融セクターの流動性供給も着実に回復しつつあります。財政政策では、9月に発表された法人税率の大幅な引下げが企業収益を押し上げると期待しています。また、不動産、自動車など軟調が続くセクターに対しては、政府がさらなる支援策を講じると予想しています。

今後もリスク要因を注視しつつ、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

インド内需関連株式ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年12月20日から2019年12月19日まで)

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|--|--------------------------------|---|---|
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 251円 (62) (182) (7) | 1.210% (0.297) (0.880) (0.033) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他) | 2 (2) (1) | 0.010 (0.008) (0.003) | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 253 | 1.220 | |

期中の平均基準価額は20,712円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

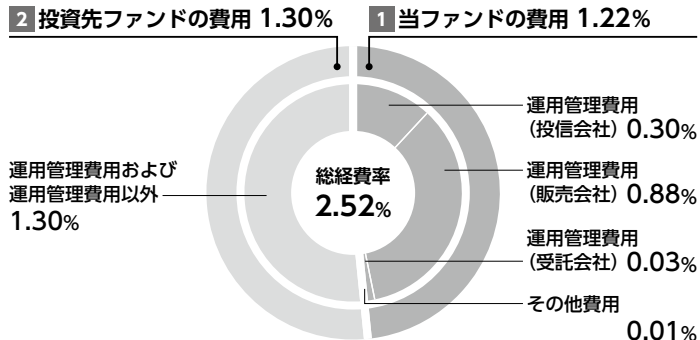
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



| | |
|-----------------|-------|
| 総経費率 (1 + 2) | 2.52% |
| 1 当ファンドの費用の比率 | 1.22% |
| 2 投資先ファンドの費用の比率 | 1.30% |

インド内需関連株式ファンド

- ※**1**の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.52%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年12月20日から2019年12月19日まで）

投資信託証券

| | | 買 | | 付 | | 売 | | 付 | |
|-----|--------------------------------------|--------|---|---------|-----|--------|---|---------|-----|
| | | 口 | 数 | 買 | 付 額 | 口 | 数 | 売 | 付 額 |
| 国内 | コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA） | 14,912 | | 298,200 | | 22,155 | | 449,400 | |
| 合 計 | | 14,912 | | 298,200 | | 22,155 | | 449,400 | |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年12月20日から2019年12月19日まで）

利害関係人との取引状況

インド内需関連株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-------|-----------|--------------------|-----------|-----------|--------------------|--------|
| | | | | | | |
| 公 社 債 | 百万円 48 | 百万円 17 | % 35.4 | 百万円 - | 百万円 - | % - |

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

インド内需関連株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月20日から2019年12月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月19日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 期首 (前期末) | 期 | | 末 |
|--|-------------|-------------|---------------|-----------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 | 組入比率 |
| コタック・インディア・コンサンプション・ ファンド・リミテッド (クラス A) | 口 39,395 | 口 32,152 | 千円 660,941 | % 95.0 |
| 合計 | 39,395 | 32,152 | 660,941 | 95.0 |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

| 種類 | 期首 (前期末) | 期 | | 末 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 | 評価額 |
| マネー・マーケット・マザーファンド | 千口 119 | 千口 119 | 千円 119 | 千円 119 |

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,161千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月19日現在)

| 項目 | 期 | 末 |
|-------------------|---------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 投資証券 | 千円 660,941 | % 91.3 |
| マネー・マーケット・マザーファンド | 119 | 0.0 |
| コール・ローン等、その他 | 62,490 | 8.7 |
| 投資信託財産総額 | 723,550 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

インド内需関連株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月19日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------------------|---------------------|
| (A) 資 産 | 723,550,910円 |
| コール・ローン等 | 47,889,139 |
| 投資証券(評価額) | 660,941,833 |
| マネー・マーケット・マザーファンド(評価額) | 119,938 |
| 未 収 入 金 | 14,600,000 |
| (B) 負 債 | 27,473,227 |
| 未 払 解 約 金 | 23,397,179 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 4,050,218 |
| 未 払 利 息 | 124 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 25,706 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 696,077,683 |
| 元 本 | 321,565,328 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 374,512,355 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 321,565,328口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 21,647円 |

※当期における期首元本額410,311,170円、期中追加設定元本額77,081,044円、期中一部解約元本額165,826,886円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月20日 至2019年12月19日)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------------|--------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 35,384,214円 |
| 受 取 配 当 金 | 35,414,422 |
| 支 払 利 息 | △ 30,208 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 1,629,694 |
| 売 買 益 損 | 14,252,870 |
| 売 買 損 益 | △ 12,623,176 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 8,665,184 |
| (D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C) | 28,348,724 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 29,349,259 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 316,814,372 |
| (配 当 等 相 当 額) | (221,139,820) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (95,674,552) |
| (G) 計 算(D + E + F) | 374,512,355 |
| (H) 収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G + H) | 374,512,355 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 316,814,372 |
| (配 当 等 相 当 額) | (221,139,824) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (95,674,548) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 119,251,638 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 61,553,655 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(27,101,386円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(255,260,717円)および分配準備積立金(92,150,252円)より分配可能額は374,512,355円(1万口当たり11,646円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

| 1万口当たり分配金(税引前) | 当 期 |
|----------------|-----|
| | - 円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド内需関連株式ファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

| | |
|-------------|--|
| ファンド名 | コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA） |
| 形態 | モーリシャス籍外国投資信託（円建て） |
| 主要投資対象 | 主としてインドの市場で上場または取引されている企業の発行する株式 |
| 運用の基本方針 | 主としてインドの消費の拡大に恩恵を受けると判断する銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 |
| ベンチマーク | ありません。 |
| 運用報酬等 | 年0.84% |
| 管理およびその他の費用 | ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 投資顧問会社 | コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール） |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

以下には、「コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド（クラスA）」をシェアクラスとして含む「コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2019年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

| | |
|---------------------------|--------------|
| 収益 | |
| 受取配当金 | 7,234,851 |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純利益 | 63,070,943 |
| 為替差損 | (1,585,586) |
| 収益合計 | 68,720,208 |
| 費用 | |
| 投資運用報酬 | 5,049,032 |
| 取引費用および保管料 | 730,376 |
| その他の営業費用 | 1,611,708 |
| 管理会社手数料 | 1,930,958 |
| 監査報酬 | 1,223,065 |
| 専門家委託料 | 885,239 |
| 営業費用合計 | 11,430,378 |
| 金融費用前営業利益 | 57,289,830 |
| 参加型株式保有者配当金 | (51,738,835) |
| 税引前利益（損失） | 5,550,995 |
| 法人税等 | (3,982,381) |
| 参加型株式保有者に帰属する純資産の増加（減少） | 1,568,614 |

■ 投資明細表（上場有価証券）（2019年3月31日現在）

| 銘柄名 | （単位：円） |
|--|-------------|
| 自動車部品 | |
| Apollo Tyres Limited | 7,482,006 |
| Exide Industries Limited | 6,926,200 |
| 合計 | 14,408,206 |
| 自動車 | |
| Eicher Motors Limited | 3,286,580 |
| Hero MotoCorp Limited | 4,071,482 |
| Mahindra & Mahindra Limited | 22,792,091 |
| Maruti Suzuki India Limited | 19,776,448 |
| Tata Motors Limited | 10,122,219 |
| 合計 | 60,048,820 |
| 銀行 | |
| Axis Bank Limited | 27,369,096 |
| HDFC Bank Limited | 67,430,585 |
| ICICI Bank Limited | 52,170,698 |
| IndusInd Bank Limited | 21,074,152 |
| State Bank of India | 27,447,417 |
| 合計 | 195,491,948 |
| バイオテクノロジー | |
| Biocon Limited | 5,859,405 |
| 合計 | 5,859,405 |
| 建築関連製品 | |
| Kajaria Ceramics Limited | 14,613,222 |
| 合計 | 14,613,222 |
| 化学 | |
| Asian Paints Limited | 16,853,758 |
| Kansai Nerolac Paints Limited | 9,093,730 |
| Supreme Industries Limited | 7,506,190 |
| 合計 | 33,453,678 |
| 消費者金融 | |
| Bajaj Finance Limited | 9,730,126 |
| Mahindra & Mahindra Financial Services Limited | 10,515,179 |
| 合計 | 20,245,305 |

インド内需関連株式ファンド

| 銘柄名 | (単位：円) |
|---|------------|
| 電気設備 | |
| Havells India Limited | 8,054,906 |
| V-Guard Industries Limited | 7,646,393 |
| 合計 | 15,701,299 |
| 食品 | |
| Britannia Industries Limited | 16,779,750 |
| GlaxoSmithKline Consumer Healthcare Limited | 8,635,422 |
| Nestle India Limited | 7,012,764 |
| 合計 | 32,427,937 |
| ガス事業 | |
| Indraprastha Gas Limited | 8,418,929 |
| 合計 | 8,418,929 |
| 家庭用耐久財 | |
| Whirlpool of India Limited | 3,029,231 |
| 合計 | 3,029,231 |
| 家庭用品 | |
| Hindustan Unilever Limited | 34,288,880 |
| 合計 | 34,288,880 |
| 保険 | |
| Cholamandalam Financial Holdings Limited | 9,254,981 |
| ICICI Lombard General Insurance Company Limited | 9,751,232 |
| Max Financial Services Limited | 9,397,313 |
| 合計 | 28,403,526 |
| 機械 | |
| The Anup Engineering Limited | 354,646 |
| 合計 | 354,646 |
| メディア | |
| Zee Entertainment Enterprises Limited | 5,733,354 |
| 合計 | 5,733,354 |
| 複合小売り | |
| Trent Limited | 9,866,001 |
| 合計 | 9,866,001 |

インド内需関連株式ファンド

| 銘柄名 | (単位：円) |
|---|-------------|
| 石油・ガス・消耗燃料 | |
| Bharat Petroleum Corporation Limited | 11,416,527 |
| Indian Oil Corporation Limited | 8,049,770 |
| 合計 | 19,466,297 |
| パーソナル用品 | |
| Colgate Palmolive (India) Limited | 12,879,335 |
| Dabur India Limited | 4,577,095 |
| 合計 | 17,456,430 |
| 医薬品 | |
| Cipla Limited | 7,178,049 |
| Dr.Reddys Laboratories Limited | 11,246,405 |
| Sun Pharmaceutical Industries Limited | 16,618,822 |
| Torrent Pharmaceuticals Limited | 10,712,398 |
| 合計 | 45,755,674 |
| 専門小売り | |
| Arvind Fashions Limited | 3,580,786 |
| 合計 | 3,580,786 |
| 繊維・アパレル・贅沢品 | |
| Aditya Birla Fashion and Retail Limited | 10,778,893 |
| Titan Company Limited | 10,565,583 |
| 合計 | 21,344,476 |
| 貯蓄・抵当・不動産金融 | |
| Gruh Finance Limited | 13,089,913 |
| Housing Development Finance Corporation Limited | 46,999,367 |
| 合計 | 60,089,280 |
| タバコ | |
| ITC Limited | 47,787,264 |
| 合計 | 47,787,264 |
| 合計 | 697,824,594 |

マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限 (設定日: 2011年5月31日) |
| 運用方針 | 主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。 |

■ 最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | | 債券組入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|---------------|---------|------|-------------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | | |
| 4期(2015年3月2日) | 10,035 | 0.1% | 98.5% | 97 |
| 5期(2016年3月1日) | 10,039 | 0.0 | 84.3 | 93 |
| 6期(2017年3月1日) | 10,033 | △0.1 | 66.0 | 137 |
| 7期(2018年3月1日) | 10,025 | △0.1 | 76.9 | 90 |
| 8期(2019年3月1日) | 10,019 | △0.1 | 74.1 | 89 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

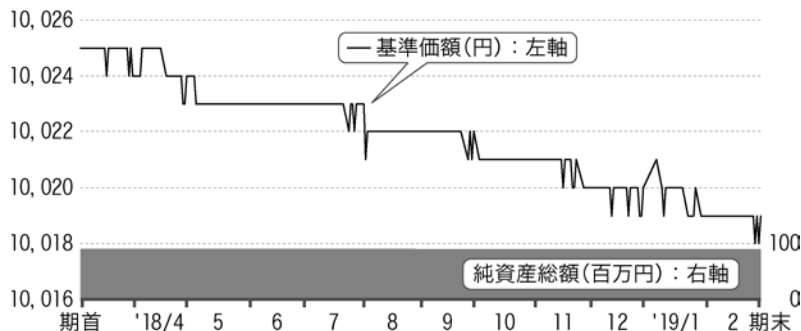
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 債券組入 比 率 |
|--------------------|---------|------|-------------|
| | 円 | 騰落率 | |
| (期 首) 2018年3月1日 | 10,025 | — | 76.9% |
| 3月末 | 10,024 | △0.0 | 76.8 |
| 4月末 | 10,024 | △0.0 | 77.1 |
| 5月末 | 10,023 | △0.0 | 76.9 |
| 6月末 | 10,023 | △0.0 | 76.9 |
| 7月末 | 10,023 | △0.0 | 77.0 |
| 8月末 | 10,022 | △0.0 | 77.5 |
| 9月末 | 10,022 | △0.0 | 77.4 |
| 10月末 | 10,021 | △0.0 | 77.3 |
| 11月末 | 10,020 | △0.0 | 74.1 |
| 12月末 | 10,020 | △0.0 | 74.0 |
| 2019年1月末 | 10,019 | △0.1 | 73.9 |
| 2月末 | 10,018 | △0.1 | 54.9 |
| (期 末) 2019年3月1日 | 10,019 | △0.1 | 74.1 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 10,025円 |
| 期末 | 10,019円 |
| 騰落率 | -0.1% |

▶ 基準価額の変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-----------|-------------------|--|
| (a) その他費用 (その他) | 1円 (1) | 0.013% (0.013) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 1 | 0.013 | |

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|---------|--------------|---------------------|
| 国内 | 特 殊 債 券 | 千円 66,995 | 千円 — (69,000) |

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

| 区 分 | 期 | | | | 末 | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|-----------|----------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 特 殊 債 券 (除 く 金 融 債) | 66,000 (66,000) | 66,582 (66,582) | 74.1 (74.1) | — (—) | — (—) | — (—) | 74.1 (74.1) |
| 合 計 | 66,000 (66,000) | 66,582 (66,582) | 74.1 (74.1) | — (—) | — (—) | — (—) | 74.1 (74.1) |

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

| 種 類 | 銘 柄 | 期 | | 末 | |
|--------------------------|----------------------------|-----|---------|--------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| | | % | 千円 | 千円 | |
| 特 殊 債 券 (除 く 金 融 債) | 第5回 政府保証阪神高速道路債券 | 1.3 | 17,000 | 17,238 | 2020/3/18 |
| | 第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券 | 1.5 | 16,000 | 16,056 | 2019/5/24 |
| | 第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.2 | 17,000 | 17,173 | 2019/12/27 |
| | 第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券 | 1.5 | 16,000 | 16,113 | 2019/8/16 |
| 合 計 | | — | 66,000 | 66,582 | — |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

| 項 目 | 期 | | 末 | |
|-------------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 公 社 債 | 66,582 | 62.2 | 66,582 | 62.2 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 40,473 | 37.8 | 40,473 | 37.8 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 107,055 | 100.0 | 107,055 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 107,055,375円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 40,251,327 |
| 公 社 債 (評 価 額) | 66,582,000 |
| 未 収 利 息 | 222,048 |
| (B) 負 債 | 17,239,090 |
| 未 払 金 | 17,238,850 |
| 未 払 利 息 | 33 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 207 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 89,816,285 |
| 元 本 | 89,650,363 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 165,922 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 89,650,363口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 10,019円 |

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|---|-------------|
| 日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース) | 8,495,310円 |
| 日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース) | 2,445,519円 |
| 日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース) | 1,548,154円 |
| インド内需関連株式ファンド | 119,759円 |
| 高成長インド・中型株式ファンド | 17,711,132円 |
| アジア好利回りリート・ファンド | 99,971円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) | 7,742,960円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型) | 1,337,053円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型) | 4,909,194円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型) | 1,456,790円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし) | 14,208,735円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ) | 1,237,272円 |
| 三井住友・ニュー・アジア・ファンド | 369,177円 |
| アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型) | 997円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型) | 1,187,376円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ/年2回決算型) | 389,132円 |
| 日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり) | 209,527円 |
| 日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし) | 179,593円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり) | 289,352円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし) | 419,066円 |
| アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型) | 9,963円 |
| アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型) | 9,963円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり) | 4,140,881円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし) | 11,065,647円 |
| グローイング・フロンティア株式ファンド | 2,185,185円 |
| 高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型) | 7,882,655円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 974,849円 |
| 受 取 利 息 | 985,681 |
| 支 払 利 息 | △ 10,832 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 1,021,170 |
| 売 損 | △ 1,021,170 |
| 買 損 | △ |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 12,121 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 58,442 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 225,710 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 168,977 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 170,323 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 165,922 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 165,922 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。